

平成 30 年度から県が市町村とともに国保の保険者になったことから、健康寿命の延伸と医療費の適正化を目的として市町村ごとの健康づくりを一層推進するため、県も保険者として、令和元年度に引き続き令和 2 年度も、市町村保健事業の支援のため以下の取組を行う。

1 市町村が実施する保健事業の更なる推進に資する基盤整備

(単位：千円)

区 分	(R 元) 予算額	(R2) 予算額	内 容
鳥取県 健診受診勧奨 センターの運営	9,471	10,124	<p>市町村国保は、特定健診の実施率が他の保険者と比べて低いことから、特定健診等未受診者に対する個別勧奨業務（コールセンターを行う「鳥取県健診受診勧奨センター」を、平成 30 年度に設置した。当運営を引き続き行い、受診率の向上を図ることで、被保険者の健康増進と医療費の適正化に繋げる。</p> <p>なお、令和 2 年度からは、受診率の更なる向上のため、“次年度予約システム”事業を新たに開始する。集団健診受診時に、次年度の健診予約を取得することで、効率的・効果的な健診の継続受診率上昇を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方法：委託（(株)キャンサーキャン） ＜電話勧奨＞ ・対象：12 市町村（令和元年度は 11 市町村）国保被保険者（倉吉市、岩美町、八頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、南部町、伯耆町、日吉津村、日南町、日野町、江府町） ＜次年度予約システム＞ ・対象：2 町（三朝町、大山町）
専門家の 派遣等による 市町村保健事業 への支援	634	317	<p>市町村が実施する保健事業が適切かつ効果的に実施できるよう、専門家を派遣し、技術的な助言、人材育成等を行う。</p> <p>＜派遣する専門家＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師（分析を専門とするドクター） 大城等（公財）ヘルスサイエンスセンター 島根 医療技監 研究局次長 ・保健師（行政経験に加え、専門的なスキルを有する保健師） 長谷川理恵 ビーイングブレム代表 ・派遣（予定）市町村：3 町（令和元年度は 4 市町） （三朝町、北栄町、日野町）
市町村担当 職員の人材育成	392	392	<p>県全体の保健指導レベルの向上を図るため、市町村、医療保険者等の特定健康診査・特定保健指導に携わる従事者の人材育成研修会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：効果的な保健指導の実践（講義及び演習） ・実施回数：年 2 回（健康政策課実施）

糖尿病性腎症 重症化予防推進 事業	2,219	1,769	<p>平成 30 年度に策定した「鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づく取組を推進するため、保健指導に関する支援を実施。</p> <p>【保健指導への専門家派遣事業】（1,573 千円） 栄養士や看護師等の専門職を派遣し、市町村が行う保健指導等の支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方法：委託（県栄養士会、県看護協会） ・派遣（予定）市町村：3 町（令和元年度は 2 町） （湯梨浜町、北栄町、伯耆町） <p>【CKD(慢性腎臓病)対策研修会】（196 千円） 慢性腎臓病対策を総合的・効果的に推進できる人材を育成し、被保険者の人工透析への移行を未然に防止することで、県の健康寿命の延伸と医療費の増加抑制を図るための研修会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：効果的な保健指導の実践（講義及び演習） ・実施回数：年 1 回（健康政策課実施）
合計	12,716	12,602	

※ 下線市町村は、令和元年度からの継続実施市町村

2 市町村の現状把握・分析

(単位：千円)

区分	(R 元) 予算額	(R2) 予算額	内 容
市町村の 現状把握・分析	2,984	3, 174	<p>国保連合会が保有する健診、医療、介護の情報を活用し、統計情報等を保険者へ情報提供することで、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として、国保データベースシステム(KDB)を活用した市町村の医療費等のデータ分析を行う。</p> <p>また、医療費の調査分析等のための人材育成を行うため、データ分析の研修会を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方法：委託（国保連合会）